



NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2026年春闘！ 賃上げで実質賃金プラスを目指す！

大手相次ぐ満額回答や要求超え！
原油高、実質賃金に重荷
中小企業は「賃上げ疲れ」も！

への回答が続く状況に。
また、基本給の引上げとなるベア（ベースアップ）の改善も目立っています。



今年の春闘は3月18日に大手企業が賃上げ要求に答える集中回答日を迎えました。連合は全体で5%以上、中小組合で6%以上、非正規労働者で7%の賃上げを要求していました。これは3年連続での高水準な要求で、実質賃金のプラス化と定着が焦点となっていました。

今年の春闘の焦点は

●製造業6割が満額回答！

トヨタ自動車、日本製鉄などの主要製造業の6割超が組合の賃上げ要求に満額回答をしました。大手企業では、連合の目標賃上げ率5%

●今年も高水準の回答相次ぐ



組合要求超え	
三井金属	ベア2万円、賃上げ率7.1%
JX金属	ベア1万6,000円、賃上げ率5.5%
スズキ	総額2万500円
早期妥結で満額回答	
マツダ	総額1万9,000円、賃上げ率5.5%
ヤマハ発動機	総額1万9,400円、賃上げ率5.3%
NEC	ベア1万8,000円、賃上げ率6.5%
満額回答	
日立製作所	ベア1万8,000円、賃上げ率6.5%
三菱電機	ベア1万8,000円、賃上げ率7%
IHI	ベア1万6,000円、賃上げ率6.8%
アサヒビール	ベア9,000円、賃上げ率5%
組合要求下回る	
日本製鉄	ベア1万円、賃上げ率5.3%
JFEスチール	ベア7,000円、賃上げ率5%
神戸製鋼所	ベア1万3,000円、賃上げ率6.1%
東芝	ベア1万6,000円、賃上げ率6.3%

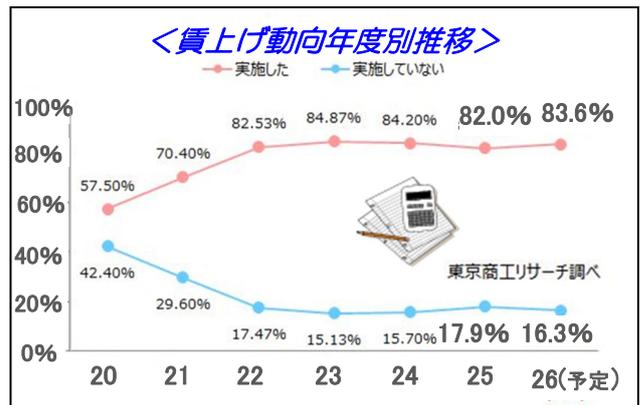
(注) 賃上げ率：ベアないし賃上げ総額と平均賃上げ率
ベア：ベア相当の賃金改善を含む

＜賃上げ環境、実際の賃上げ見通し及び交渉結果の推移＞ 一般財団法人 労務行政研究所（2026年2月4日）

年度	経済・経営環境	実質経済成長率	消費者物価上昇率	経常利益前期比	有効求人倍率	賃上げ交渉の特徴	賃上げ結果	
							見通し	結果
20	海外経済リスク等で景気減速への不安感増す	▲3.9%	▲0.2%	▲12.0%	1.10倍	賃上げ率は2年連続で低下 一時金も減少	6,495円 (2.05%)	6,286円 (2.00%)
21	コロナ禍で景気悪化、回復の足取りは鈍い	3.0%	0.1%	33.5%	1.16倍	賃上げ率は8年ぶりに2%を下回る。 一時金も大幅減	5,524円 (1.73%)	5,854円 (1.86%)
22	コロナ禍等不透明要因はあるが回復傾向	1.4%	3.2%	13.5%	1.31倍	賃上げ率は再び2%台に。 一時金は前年を上回る	6,277円 (2.00%)	6,898円 (2.20%)
23	物価高騰のリスクはあるが、景気は回復傾向	0.7%	3.0%	12.1%	1.29倍	賃上げ率は約30年ぶりの高水準 一時金も増加傾向	8,590円 (2.75%)	11,245円 (3.60%)
24	物価動向等の不確実性はあるが、回復傾向	0.5%	3.0%	7.5%	1.25倍	賃上げ率は1991年以来の5% 台。一時金も増加傾向	11,399円 (3.66%)	17,415円 (5.33%)
25	民需主導の経済成長が進展、景気回復が続く	1.1% 見込み	2.6% 見込み			賃上げ率の伸びは前年を上回る。 一時金も増加傾向	15,057円 (4.60%)	18,629円 (5.52%)
26	内需中心の経済成長に期待、景気は回復傾向	1.3% 見通し	1.9% 見通し			企業側が賃上げを「人への投資」と位置づけ、賃上げ継続に積極的	15,809円 (4.69%)	集計未了

●賃上げでも実質賃金はマイナス

昨年も高水準の賃上げが相次ぎましたが、物価上昇に追いつかず、実質賃金はマイナスに。



規模別では、「実施する」は大企業が93.8%と9割を超えましたが、中小企業は82.8%にとどまり、11.0ポイントの差が開きました。

●今後も賃上げ継続できますか？

賃上げ実施見込みの企業へ、今後も毎年継続できそうかを聞いたところ、「毎年できる」「高い確率でできる」「おそらくできる」の継続意向の企業は69.5%でした。一方、中小企業に限ると「毎年実施は不透明・難しい」の見通しの企業が30.9%となっています。

<賃上げ、向こう5年先を見通したら…>

	中小企業	
必ず毎年実施できる	581社	15.66%
高い確率（80%程度）で毎年実施できる	856社	23.07%
おそらく（60%程度）毎年実施できる	1,125社	30.33%
毎年実施できるか不透明	951社	25.64%
毎年実施するのは難しい	196社	5.28%
東京商工リサーチ調べ	回答社数	3,709社

中小企業の賃上げ動向

●賃金改定で重視するのは

昨年、賃金改定企業が「最も重視した要素」(厚労省調べ)は『企業業績』が最多でした。この要素は長期間減少傾向が続いていた中、25年度は上昇に転じました。他には、人手不足で『労働力の確保・定着』が伸びています。

<賃金改定にあたり最も重視した要素>

決定要素	2025年	2024年
企業業績	41.7%	35.2%
世間相場	7.7%	7.6%
雇用の維持	11.9%	12.8%
労働力の確保・定着	17.0%	14.3%
物価の動向	3.3%	7.8%
労使関係の安定	0.6%	1.8%

●「賃上げ実施する」は83.6%

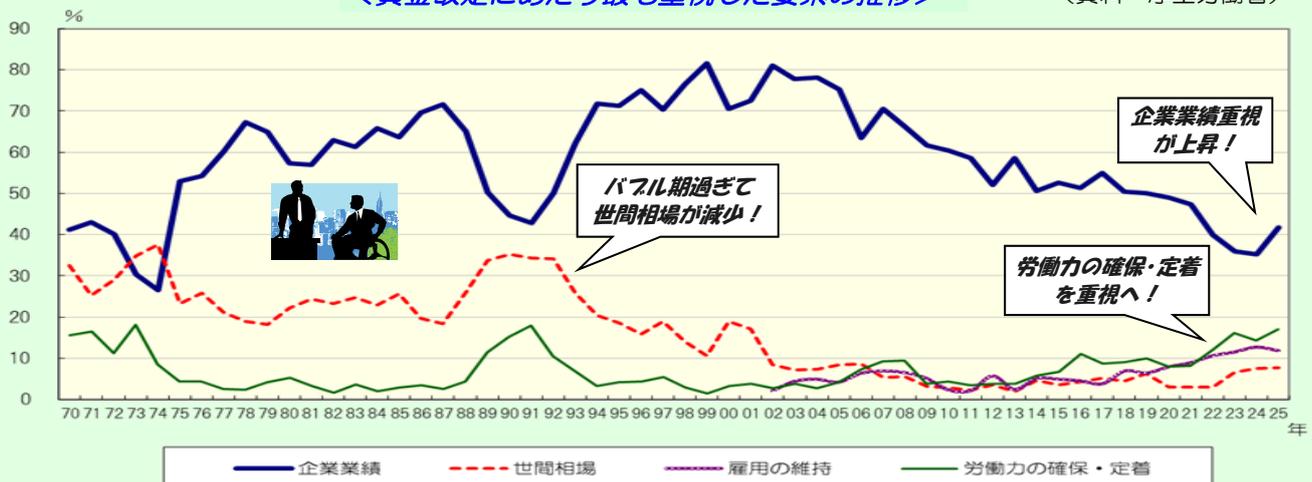
東京商工リサーチの調査では、今年「賃上げを実施する」と回答した企業は83.6%で、25年の82.0%を上回っています。

●賃上げする企業に聞いてみた！

賃上げを実施と回答した中小企業に、賃上げの理由を聞くと「従業員の離職防止」が最多で、「物価高への対応」が続きました。

<賃金改定にあたり最も重視した要素の推移>

(資料：厚生労働省)



＜賃上げの理由は？＞ 回答社数3,715社

新規採用を円滑にするため	47.29%
従業員の離職防止	79.86%
物価高への対応	65.65%
業績向上分の還元	30.74%
業績見通しの好転	6.05%
業界団体の要請	3.01%
労働組合の要請	2.58%
補助金・税制優遇の拡充	6.11%
業務への支障回避	12.13%
その他	3.31%

●「価格転嫁できない」がネック！

賃上げを実施しないと回答した中小企業に理由を聞くと「コスト増加分を十分に価格転嫁できていない」が最多でした。

＜賃上げしない理由は？＞ 回答社数711社

原材料価格・電気代・燃料費が高騰	43.60%
コスト増加分を十分に価格転嫁できず	45.14%
増員を優先	11.11%
受注の先行きに不安	38.81%
設備投資を優先する	6.61%
既往債務の返済に影響を与える	15.18%
過剰債務で賃上げ原資がない	6.61%
2024年度の賃上げが負担に	14.34%
金利引き上げが予想されるため	14.34%
その他	8.43%

●改正下請法で価格転嫁に期待！

今年1月、下請法を改正した「中小受託取引適正化法」（取適法）が施行になりました。

＜中小企業の賃上げ原資を確保！＞

近年の労務費、原材料費、エネルギーコストが急増する中で「物価を上回る賃上げ」実施のための原資を中小企業が確保するため、円滑な価格転嫁を促す改正法が整備された。中小企業に負担を押し付ける商慣習の一扫を目的としている。

中小企業（社員10人～300人未満）の年齢別賃金（役付者含む） 2025年度調査：東京都産業労働局

年齢区分	男性				女性			
	平均所定内賃金 (2025.7)	指数	年間給与支給額 (2024年)	指数	平均所定内賃金 (2025.7)	指数	年間給与支給額 (2024年)	指数
22～24歳	249千円	100	3,405千円	100	255千円	100	3,547千円	100
25～29歳	288千円	116	4,674千円	137	278千円	109	4,114千円	116
30～34歳	342千円	137	5,359千円	157	314千円	123	4,750千円	134
35～39歳	387千円	155	6,432千円	189	323千円	127	4,710千円	133
40～44歳	441千円	177	7,159千円	210	357千円	140	5,561千円	157
45～49歳	425千円	170	6,738千円	198	383千円	150	5,895千円	166
50～54歳	450千円	180	7,103千円	209	364千円	142	5,610千円	158
55～59歳	467千円	187	7,560千円	222	376千円	147	5,709千円	161
60～64歳	392千円	157	6,479千円	190	311千円	122	4,421千円	125
65～69歳	367千円	147	5,130千円	151	337千円	132	4,092千円	115
70歳以上	287千円	115	3,727千円	109	311千円	122	4,060千円	114

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2025年版） 指数は22～24歳の賃金を100として算出

自社の賃金水準チェック



●中小の統計データと比較

中小企業のデータとしては、東京都の「中小企業の賃金事情」が参考になります。

2025年7月の所定時間内賃金は男性が55～59歳（467千円）、女性では45～49歳（383千円）がピークに。ほとんどの年代で昨年より上昇しています。一方、所定時間内賃金の上昇率は22～24歳を100とすると、男性はピーク時で187、女性が150と、男性に比べて緩やかな上昇に。社員の高齢化を受けて70歳以上の賃金情報も表示されています。

●知っておきたい、新卒初任給相場

若手人材確保には、初任給水準も要チェック。前年比は金融・保険業が9.4%、教育・学習支援業が9.2%と大きく上昇しました。昨年大幅上昇した医療・福祉、運輸・郵便業がマイナスに。一方職種別では、高校卒、高専・短大卒、大学卒において「営業販売系」が、専門学校卒は「技術系」が最も高くなっています。

産業別・大卒者初任給（東京都）

区分	初任給	前年増減
調査産業計	233,725円	1.8%
建設業	246,207円	▲0.8%
製造業	231,143円	2.1%
情報通信業	228,380円	0.6%
運輸・郵便業	228,942円	▲3.0%
卸売・小売業	228,238円	3.0%
金融・保険業	261,122円	9.4%
不動産・物品賃貸業	244,508円	6.4%
宿泊・飲食サービス業	237,963円	▲0.5%
教育・学習支援業	224,656円	9.2%
医療・福祉	232,871円	▲5.7%
その他サービス業	221,246円	▲1.3%

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2025年版）

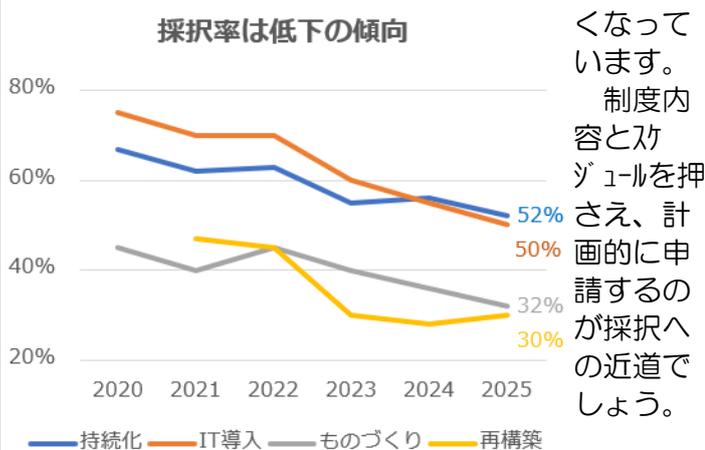
中小企業向け注目の補助金制度をチェック！

●補助金シーズン到来！

予算や制度改正の関係で、3月は補助金公募が増えます。手続きは面倒なものの、採択されれば貴重な事業資金が確保できることに…。

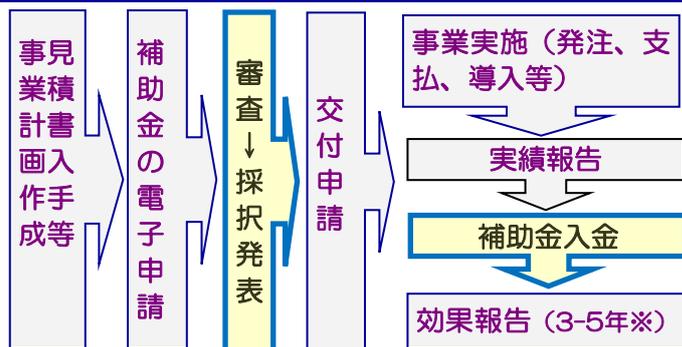
申請内容が、設備投資や新規事業のための投資で、生産性向上や企業の成長拡大など補助目的を満たすと認められれば採択される仕組みです。

グラフのように、10ヶ期2021年に制度が普及して申請件数が一気に増えたためなのか、採択率は下がる一方です。IT導入補助金の採択率が2020年の75%から昨年50%に下落など、どの補助金も審査が厳しくなっています。



制度内容とカテゴリーを押さえ、計画的に申請するのが採択への近道でしょう。

補助金申請～採択～報告まで



* 持続化補助金は報告義務なし

補助金ごとの推定申請件数の推移



* 申請件数は公表されないため、採択率と件数から推定。

◆◆◆ 定番補助金制度のまとめ ◆◆◆

	ものづくり 商業・サービス 生産性向上促進補助金	小規模事業者 持続化補助金	デジタル化・AI 導入補助金 (旧IT導入補助金)	中小企業 新事業進出補助金 (旧事業再構築補助金)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 製品サービス高付加価値枠 革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化 グローバル枠： 海外事業実施による、国内の生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓を支援 イボ 1枠 イボ 1枠発行事業者へ転換する免税事業者 特例：50万円上乗せ 最低賃金引上げ特例 最低賃金の50円以上アップで150万円上乗せ 	<ul style="list-style-type: none"> 通常枠 生産性向上のためのIT導入費用を支援 イボ 1枠 イボ 1枠制度対応促進目的の会計ソフトやレジ、タブレット導入支援 セキュリティ対策推進枠 サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料2年分等 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の成長、拡大に向けた新規事業への挑戦を支援 付加価値成長：年4%増 給与支給総額が年2.5%以上増 社内最低賃金は地域最低賃金の+30円以上などの要件を満たす事業計画が必須
対象者	中小企業／小規模事業者	小規模事業者のみ【注】	大企業、中小企業 小規模事業者	中堅企業、中小企業 小規模事業者
補助金補助率	750万円～3,000万円 補助率：1/2～2/3 <ul style="list-style-type: none"> 大幅賃上げに取り組むと補助上限額に100万円～1,000万円上乗せ 最低賃金引上げで補助率2/3に引上げ 	50万円 補助率：2/3 対象： 機械装置費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会出展費、新商品開発費、委託・外注費など	通常枠：5～450万円 (補助率：1/2) イボ 1枠：～350万円 PCタブレット：～10万円 レジ券売機：～20万円 (同：1/2～4/5) セキュリティ対策推進枠：5～150万円 (同：1/2～2/3)	補助上限額 従業員 20人以下：2,500万円 50人以下：4,000万円 100人以下：5,500万円 101人以上：7,000万円 大幅賃上げによる上乗せあり。 補助率：1/2
公募期間	5月8日締切	4月30日締切	5月12日締切	3月26日締切

【注】小規模事業者：商業・サービス業（宿泊業/娯楽業除く）は従業員5人以下、それ以外の業種は同20人以下。

